

あいち下水道経営ビジョン2035（案）に対する意見の概要及び県の考え方について

件数	意見の概要	県の考え方	該当ページ
1	<p>「役割Ⅰ 施策①戦略的な汚水処理施設整備についてのご意見」</p> <p>第4章において、役割Ⅰとして水質の保全と「豊かな海」の両立が取組として明示されておりこれは評価できる。</p> <p>一方、国が掲げる第六次環境基本計画や新下水道ビジョン加速戦略の重点項目においても、豊かな海等の地域の水環境や生態系も考慮した戦略的な水環境管理の推進の基本的施策として、下水処理場での栄養塩の能動的管理の役割が明示されている。愛知県でも先導的に実施されてきている実績も踏まえ、第2章の参考以外にも、例えば施策①—（4）として「海域の栄養塩を管理するための能動的処理」について、明記すべきではないでしょうか。</p>	<p>本計画では、第4章において、役割Ⅰとして「水質の保全」と「豊かな海」の両立を図る取組を位置付けております。</p> <p>また、第5章の中期目標においては、矢作川・豊川浄化センターにおいて実施している取組を継続するとともに、水産・環境部局と連携し、栄養塩管理運転を他の浄化センターへ展開していく方針を明記しております。</p> <p>いただいたご意見につきましては、関係部署と共有し、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-1 第5章 5-2</p>
2	<p>「役割Ⅱ 施策④持続可能なマネジメントについてのご意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人」、「モノ」、「カネ」が課題となるのであれば宮城県等のようにコンセッション方式にて「経営すればいいのではないか。宮城県では20年間で約300億円経費削減できると試算している。知多半島道路もコンセッション方式を採用して民間のノウハウにより成功している。県職員の数を抑制し効率的に民間会社が経営、維持管理するべきである。予算が無いから、手続きが煩雑だから下水道修繕ができなかったと事故が起きてから言い訳をどこの自治体でも言っているが困るのは県民である。これは県、市町村の垣根を越えて広域的にコンセッション方式で委託すればさらに経費削減となるのでやるべきである。 	<p>民間ノウハウを活用した維持管理の高度化・効率化の重要性についてのご指摘は、下水道事業の課題解決に不可欠な視点であると認識しております。</p> <p>官民連携につきましては、まずはウォーターPPPの導入から取り組みを進めてまいります。</p> <p>また、市町村の垣根を越えた広域的な施策については、現在、県と市町等の上下水道一本化（組織の一体化）に向けた取組を進めているところです。</p> <p>いただいたご意見は、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-4～5 第5章 5-10～12</p>
3	<p>「役割Ⅳ 施策⑦⑧についてのご意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「次世代へ継承する」 <p>施策の魅力的で誇れる仕事に昇華と言うが待遇面で民間企業に負けている県職員に技術職員が簡単に集まると思えない。だから公務員技術系の倍率が低いのが現実である。これは県議会でも取り上げられた。県建設事務所に行くと庁舎はオフィス環境、ファッション性無視の作業服、古い公用車など民間より半世紀遅れているように思われる。これで給料が低くて「魅力的で誇れる仕事に昇華」はほぼ不可能である。また、公務員の方々は短い期間で異動となるため。これではプロは育たない。そのため県庁職員は財産管理等事務職の方々でも可能な部分を担当し技術的な面はコンセッション会社にPPPなどでおまかせするほうが今の時代に適している。時代を先読みする柔軟な考えを持った知事の考えもそうではないかと県民として思う。</p>	<p>本ビジョンの実現のため、下水道の適切な維持管理や改築更新などを実施していくためには、技術系職員の確保・育成が不可欠と考えております。</p> <p>いただいたご意見は、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-9 第5章 5-20</p>

あいち下水道経営ビジョン2035（案）に対する意見の概要及び県の考え方について

件数	意見の概要	県の考え方	該当ページ
4	<p>「役割Ⅲ 施策⑥カーボンニュートラルの実現についてのご意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策⑥カーボンニュートラルの実現 「下水道から発生するメタンガスより水素を造れば燃料電池のエネルギーになるため燃料電池の トッランナーである愛知県では県が中心となって推し進める必要があると思う。 下水道は臭い、汚いでなく宝の山であるため行政がそこを前倒して 県内企業を指導していただきたい。 	<p>下水処理過程で発生するバイオマスは、有益なエネルギー資源であり、脱炭素社会の実現に向けて、その有効活用は重要であると認識しております。 メタンガスからの水素製造など新たな取組につきましては、経済性などを十分に考慮しながら、適切に進めてまいります。 いただいたご意見は、今後の施策を検討するうえで、貴重な参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-7 第5章 5-15</p>
5	<p>「役割Ⅱ 施策②ハード・ソフトを組み合わせた地震対策についてのご意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策②ハード・ソフトを組み合わせた地震対策 処理場、ポンプ場の建物の耐震化というのが耐震化は建物が倒壊しない程度のものであり、災害時でも通常使用継続可能とするのであれば免震化すべきである。ただの耐震化では中にある公務員の生命を守るだけであるため避難所と同程度であり意味が無いではないか。 これも土木部局だけの工事発注等煩雑な手続きによって改修のスピードが遅くなるため「民間に一括して委託」したほうがいいのではないか。 コストの面でも。早急にコンセッション会社に委託しないと公務員不足も含め南海トラフ地震に間に合わないのではないか。 	<p>本ビジョンで掲げる処理場・ポンプ場「耐震化」については、「耐震化は建物が倒壊しない程度のものでなく、下水処理施設機能を継続するための対策を進めているものです。 いただいたご意見は、今後の施策検討にあたって参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-2 第5章 5-4</p>
6	<p>「役割Ⅱ 施策④持続可能なマネジメントについてのご意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県の下水道では、老朽化した管きょ（流域約40%、公共約67%）に加え、マンホール蓋の更新遅延が事故リスクを高めています。 全国既設約1,600万基のうち30年超過は約350万基、更新は年間10万基弱と160年サイクル（愛知県下は約210年）で、蓋外れ・豪雨時飛散の事例も発生。 管路改築を優先しつつ、マンホール蓋もストックマネジメントの一環として「60年サイクル」での改築を目標値に掲げて取り組むことを提案します。 ・ 愛知県では、高耐久な次世代型マンホール蓋の設置比率が低いため、具体的な目標値を設定し、県下事業者をリードしていただきたい。 	<p>県内における老朽化する管きょやマンホール（蓋を含む）の増加は課題であり、計画的な改築更新が重要と認識しております。 いただいたご提案は、今後の維持管理の方針を検討するうえでの参考とさせていただきます。</p>	<p>第4章 4-4 第5章 5-9～10</p>